



(財) 財務会計基準機構会員

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 8 日

上場会社名 ニチコン株式会社

コード番号 6 9 9 6

代表者 代表取締役社長 執行役員社長 荒木 幸彦

問合せ先責任者 執行役員 IR 室長

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

URL <http://www.nichicon.co.jp>

TEL (075) 231-8461

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	119,567	0.7	4,610	△31.5	3,732	△53.1	1,277	△69.9
19 年 3 月期	118,713	11.1	6,726	11.2	7,956	6.3	4,240	3.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	17 31	— —	1.0	2.3	3.9
19 年 3 月期	56 14	56 14	3.3	4.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 42 百万円 19 年 3 月期 114 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	153,989	119,336	77.2	1,664 70
19 年 3 月期	169,648	126,394	74.4	1,697 32

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 118,935 百万円 19 年 3 月期 126,187 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	11,503	△ 9,502	△ 4,522	12,177
19 年 3 月期	11,563	△ 3,509	△ 6,110	15,414

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	9 50	10 50	20 00	1,491	35.6	1.2
20 年 3 月期	10 50	10 50	21 00	1,529	121.3	1.2
21 年 3 月期 (予想)	10 50	10 50	21 00		100.0	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期連結累計期間	57,000	△8.0	400	△87.9	900	△75.2	400	△77.8	5	60
通 期	120,000	0.4	1,800	△61.0	2,700	△27.7	1,500	17.4	20	99

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 78,000,000株 19年3月期 78,000,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 6,554,284株 19年3月期 3,654,724株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	99,113	△3.9	2,418	△50.1	3,016	△58.1	2,245	△53.9
19年3月期	103,166	8.1	4,850	203.1	7,194	69.1	4,868	31.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	30	43	—	—
19年3月期	64	45	64	44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	122,973	95,860	77.9	1,340 32
19年3月期	133,600	100,893	75.5	1,356 48

(参考) 自己資本 20年3月期 95,760百万円 19年3月期 100,848百万円

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

定性的情報・財務情報等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては設備投資の増加やアジア諸国を中心とした輸出の増加等により回復基調を維持しました。しかしながら、下期以降は米国の信用力の低い個人向け住宅融資問題（サブプライムローン）に端を発した世界的な信用収縮への懸念、原油価格の高騰および為替の急激な変動の影響などにより、景気の減速傾向が強まってきました。海外においては中国など BRICs 諸国は設備投資や輸出の増加により引き続き堅調に推移しましたが、米国経済は住宅着工数の減少や信用不安等により悪化し、欧州経済も減速傾向となりました。

エレクトロニクス市場におきましては、薄型テレビをはじめとするデジタル家電ビジネスの拡大や自動車の電装化の進展が見られるなど需要は堅調に推移したものの、原材料価格の高止まりに加え、企業間競争もさらに激化するところとなりました。

このような状況のなかで、当社グループは高機能化、デジタル化、環境対応などの顧客ニーズに対応した新製品の市場への投入と量産化を加速させました。

利益につきましては、原材料価格高騰に加え、期末にかけての急激な為替の円高が収益を圧迫させました。これらの厳しい事業環境に対応するため、生産技術革新、コスト低減や生産性の向上などあらゆる改善活動推進への取組みを強化しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は 1,195 億 6 千 7 百万円と前期比 0.7%の増収となりました。また、営業利益は 46 億 1 千万円と前期比 31.5%の減益、経常利益は 37 億 3 千 2 百万円と前期比 53.1%の減益、当期純利益は 12 億 7 千 7 百万円と前期比 69.9%の減益となりました。

部門別売上高につきましては、電子機器用はデジタル家電機器向けやインバータ機器向けの需要が増加しましたが、情報通信向けの受注の伸び悩みなどにより、890 億 6 千 9 百万円と前期比 1.5%の減収となりました。

電力・機器用及び応用機器は民間設備投資が堅調に推移し、また、ハイブリッド車および車両用需要の拡大により、113 億 9 千 7 百万円と前期比 23.0%の増収となりました。

回路製品は機能モジュールは情報通信向けの需要が低迷しましたが、車載用やインバータ向けの新規開拓を行い、スイッチング電源は事務機器およびアミューズメント機器向け売上の伸び悩みにより、179 億 7 千万円と前期比 1.3%の減収となりました。

海外売上高につきましては、アジア市場、欧州市場はデジタル家電、自動車向けの売上が堅調に推移しましたが、米国市場の需要減少により連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期比 0.9 ポイント低下し 61.0%となりました。

設備投資につきましては、コアビジネスの強化を図るため、生産増強、省力化、合理化、開発関連投資を中心に 94 億 3 千 3 百万円を実施しました。なお、所要資金は全額自己資金により充当しております。

次期の見通しにつきましては、原油価格の高止まり、諸資材の続騰ならびに米国経済の減速懸念や為替変動リスクなどにより、景気の先行きは不透明感が強いことから、経済成長がやや鈍化するものと予想されます。

電子・電機業界におきましても、当社の重点市場分野であるデジタル家電機器・情報関連機器・自動車関連機器およびインバータ機器向けの需要動向を見て慎重に対応していく必要がありますが、高機能化、デジタル化等の進展により、電子部品の需要は基本的には堅調に推移するものと見込んでおります。

このような環境の下、当社におきましては新製品・高付加価値製品の開発とコアビジネスの強化により、収益性の確保に継続的な取組みを行い、業績の向上に努めてまいります。

業績予想は、為替レート 1 米ドル 103 円を前提に、次のように見通しております。

【平成 21 年 3 月期の業績予想】

		連 結	
		百万円	
売 上 高		120,000	(前期比 0.4%)
営 業 利 益		1,800	(前期比 △61.0%)
経 常 利 益		2,700	(前期比 △27.7%)
当 期 純 利 益		1,500	(前期比 17.4%)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		20 円 99 銭	
設 備 投 資		12,000	(前期比 27.2%)
減 価 償 却 費		11,700	(前期比 11.4%)

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状態

総資産は、前期末に比べ 156 億 5 千 9 百万円減少し、1,539 億 8 千 9 百万円となりました。

主な減少の内容は、受取手形及び売掛金が前期末に比べ 46 億 4 千 7 百万円、および投資有価証券が 79 億 5 千 6 百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ 70 億 5 千 8 百万円減少し、1,193 億 3 千 6 百万円となりました。この結果、自己資本比率は 77.2%となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、121 億 7 千 7 百万円となり、前期末と比べ 32 億 3 千 6 百万円減少いたしました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前期に比べ 5 千 9 百万円減少して、115 億 3 百万円となりました。当期においては、税金等調整前当期純利益が 31 億 9 千 6 百万円、減価償却費が 105 億 3 百万円、売上債権の減少額が 35 億 9 千 6 百万円となり、一方、仕入債務の減少額が 22 億 7 千 5 百万円、法人税等の支払額が 29 億 6 千 3 百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前期に比べ 59 億 9 千 3 百万円支出が増加して、95 億 2 百万円となりました。当期においては、有価証券等の売却・償還による収入が 108 億 6 千 3 百万円となり、一方、有形固定資産の取得による支出が 113 億 5 千 9 百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前期に比べ 15 億 8 千 8 百万円支出が減少して、45 億 2 千 2 百万円となりました。当期においては、自己株式の取得による支出が 30 億 5 千 1 百万円、少数株主を含めた配当金の支払額が 16 億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	81.0	78.3	77.1	74.4	77.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	72.2	72.8	72.2	69.9	36.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	3.9	3.9	3.9	4.7	4.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	959.2	2,303.9	2,410.3	1,293.1	957.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の拡大と企業体質の強化を図り、利益を増加させることにより配当の安定的増加に努めることを基本としております。

当期（平成 20 年 3 月期）の 1 株当たり期末配当金は 10 円 50 銭を予定しており、既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は、前期と比べて 1 円増配の 21 円となります。次期（平成 21 年 3 月期）の 1 株当たり配当金は、連結業績予想と内部留保の蓄積等を勘案して、当期と同額の年間 21 円（中間配当金 10 円 50 銭、期末配当金 10 円 50 銭）とすることを予定しております。なお、この 1 株当たり配当金は、現時点の事業環境および次期の業績見通しによるものです。

また、当社は資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、当期において 3,000 千株、30 億 4 千 6 百万円の自己株式を取得しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、あらゆるエレクトロニクス機器に不可欠な電子機器用コンデンサ、スイッチング電源・機能モジュールの回路製品、電力・機器用コンデンサおよびコンデンサ応用関連機器などを生産・販売するコンデンサメーカーとして事業展開をしておりますが、これらの全ての部門において、「オンリーワン、ナンバーワン」を目指し、さらなる伸長が期待されるデジタル家電機器、インバータ機器、自動車・車両関連機器、情報通信機器の各重点分野に生産・販売・技術・サービスに係る経営資源を集中投下いたします。

併せて、当社グループの継続的な成長と収益確保を図るため、資本効率を高め筋肉質で強靱な企業基盤を構築し、企業価値の向上を図ってまいります。また、人と地球環境に優しい企業を目指すとの経営理念のもと、顧客から信頼されるグローバルウィナーとして事業活動を推進いたします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

ますます裾野の広がりを見せているマルチメディアの進展とともに、デジタル機器に使用される電子部品は小形化、高機能化、高信頼性や環境対応が強く求められています。

当社はこうしたユーザーニーズに応えるため、上記の重点部門に資源を集中し、超高信頼性アルミ電解コンデンサ、超小形チップタンタル電解コンデンサなどをはじめ、環境技術開発の強化として、スイッチング電源の省エネ対応を中心に、小形・高効率化対応、中・大電力電源の力率改善や高調波対応に注力していきます。また、機能モジュールについては、自動車向けおよび各種インバータ関連機器向けの用途開発を推進してまいります。

このように当社は、伸長が期待される最先端のエレクトロニクス機器に対応する新製品開発のため、市場ニーズを先取りする技術力、開発力、コスト力を拡充、強化することにより、高品質、高信頼性製品を内外の市場に送り出し、顧客満足度のより一層の向上と企業基盤の強化を図ってまいります。

グローバル企業として顧客ニーズに対応するため、米州地域は「ニチコンアメリカ」が、欧州地域は「ニチコンオーストリア」等が営業拠点としてこれら地域をカバーしております。

アジア地域につきましては、中華圏では「ニチコン無錫」、「ニチコン天津」および「ニチコン上海」と同社の大連駐在員事務所が、華北、華中地域での市場開拓と拡販を行い、「ニチコン香港」と同社の深圳駐在員事務所および「ニチコンタイワン」が、香港、華南地域および台湾の顧客ニーズに呼応した営業活動を展開しております。また、アセアン地域では、「ニチコンマレーシア」、「ニチコンシンガポール」、「ニチコンタイランド」がこれらの地域をカバーしております。

こうした全世界市場をカバーする販売網の構築により、きめ細かな顧客フォローと積極的なマーケティング活動を通じて、当社製品のシェアアップと新規市場の開拓を図り、もって業績向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

電子・電機業界の経営環境は、今後とも急激な変化により、ますます厳しさを増すことが予想されます。このような状況の中で当社グループは、事業の選択と集中を進め、経営資源の最適配置を行い、もって他社より技術的に優れ、市場や顧客からの評価の高い分野をより強くする事業への投入、当社コア技術の深耕により、重点4分野における新製品の開発と拡販の加速を図ります。さらに、生産技術の強化による品質と生産性の向上、グローバル対応推進による営業力の強化、あらゆる改善活動の推進によるコストダウンなどに取組み、業績の向上に傾注してまいります。

また、新製品をスピーディーに生み出す体制を整えることが重要であるとの認識に立ち、大学等研究機関との連携や技術人材の大量投入による新製品開発体制の強化を引続き図ってまいります。加えて、今後のグローバルな産業・技術動向を見据えた高度な技術人材、とりわけ技術マネジメント人材の育成が急務であるとの認識の下、その強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 19. 3. 31 現在)		当連結会計年度 (平成 20. 3. 31 現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	78,488	46.3	71,922	46.7	△ 6,565
現金及び預金	15,414		12,177		
受取手形及び売掛金	34,240		29,593		
有 価 証 券	5,811		7,110		
た な 卸 資 産	20,553		20,146		
繰 延 税 金 資 産	1,560		1,284		
そ の 他	1,062		1,732		
貸 倒 引 当 金	△ 155		△ 122		
固 定 資 産	91,160	53.7	82,066	53.3	△ 9,093
有形固定資産	47,774	28.1	46,808	30.4	△ 965
建物及び構築物	15,316		15,099		
機械装置及び運搬具	25,277		23,002		
土 地	3,992		3,994		
そ の 他	3,187		4,711		
無形固定資産	279	0.2	229	0.2	△ 50
ソフトウェア	250		201		
そ の 他	29		27		
投資その他の資産	43,105	25.4	35,028	22.7	△ 8,076
投資有価証券	39,681		31,725		
繰 延 税 金 資 産	342		348		
そ の 他	3,360		3,232		
貸 倒 引 当 金	△ 278		△ 277		
資 産 合 計	169,648	100.0	153,989	100.0	△ 15,659

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 19. 3. 31 現在)		当連結会計年度 (平成 20. 3. 31 現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	35,830	21.1	29,414	19.1	△ 6,416
支払手形及び買掛金	22,095		18,392		
未払法人税等	2,280		765		
賞与引当金	1,365		1,387		
設備関係支払手形	2,046		2,125		
そ の 他	8,042		6,743		
固 定 負 債	7,422	4.4	5,238	3.4	△ 2,184
退職給付引当金	3,950		3,794		
役員退職慰労引当金	324		—		
繰延税金負債	2,610		637		
そ の 他	537		806		
負 債 合 計	43,253	25.5	34,652	22.5	△ 8,600
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	120,098	70.8	116,918	75.9	△ 3,180
資 本 金	14,286	8.4	14,286	9.3	—
資 本 剰 余 金	17,065	10.1	17,070	11.1	5
利 益 剰 余 金	93,956	55.4	93,674	60.8	△ 282
自 己 株 式	△ 5,209	△3.1	△ 8,113	△5.3	△ 2,903
評価・換算差額等	6,088	3.6	2,017	1.3	△ 4,071
その他有価証券評価差額金	5,524	3.2	2,576	1.7	△ 2,947
繰延ヘッジ損益	△ 45	△0.0	40	0.0	85
為替換算調整勘定	610	0.4	△ 600	△0.4	△ 1,210
新株予約権	45	0.0	100	0.1	54
少数株主持分	161	0.1	300	0.2	139
純 資 産 合 計	126,394	74.5	119,336	77.5	△ 7,058
負 債 ・ 純 資 産 合 計	169,648	100.0	153,989	100.0	△ 15,659

(2) 連結損益計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成 18. 4. 1 至平成 19. 3. 31〕		当連結会計年度 〔自平成 19. 4. 1 至平成 20. 3. 31〕		増 減 (△印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	118,713	100.0	119,567	100.0	854	0.7
売 上 原 価	98,563	83.0	101,676	85.0	3,112	3.2
売 上 総 利 益	20,149	17.0	17,890	15.0	△ 2,258	△ 11.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,422	11.3	13,280	11.1	△ 141	△ 1.1
営 業 利 益	6,726	5.7	4,610	3.9	△ 2,116	△ 31.5
営 業 外 収 益	(1,576)	(1.3)	(948)	(0.7)	(△ 627)	(△ 39.8)
受取利息及び配当金	565		667			
為 替 差 益	388		—			
そ の 他	623		281			
営 業 外 費 用	(346)	(0.3)	(1,826)	(1.5)	(1,479)	(426.9)
為 替 差 損	—		1,630			
そ の 他	346		195			
経 常 利 益	7,956	6.7	3,732	3.1	△ 4,223	△ 53.1
特 別 利 益	(584)	(0.5)	(482)	(0.4)	(△ 101)	(△ 17.4)
投資有価証券売却益	182		400			
退職給付引当金取崩益	234		—			
そ の 他	166		82			
特 別 損 失	(251)	(0.2)	(1,018)	(0.8)	(767)	(305.3)
固定資産処分損	209		66			
たな卸資産廃棄損	41		174			
そ の 他	—		776			
税金等調整前当期純利益	8,289	7.0	3,196	2.7	△ 5,092	△ 61.4
法人税、住民税及び事業税	3,484	2.9	1,469	1.2		
法 人 税 等 調 整 額	484	0.4	249	0.2		
少 数 株 主 利 益	79	0.1	200	0.2		
当 期 純 利 益	4,240	3.6	1,277	1.1	△ 2,963	△ 69.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	14,286	17,065	95,689	△ 5,033	122,008
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,446		△ 1,446
利益処分による役員賞与			△ 34		△ 34
当期純利益			4,240		4,240
自己株式の取得				△ 4,617	△ 4,617
自己株式の処分		△ 0	△ 4,435	4,441	5
その他			△ 57		△ 57
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	△ 1,733	△ 176	△ 1,909
平成 19 年 3 月 31 日残高	14,286	17,065	93,956	△ 5,209	120,098

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,395	—	209	6,605	—	109	128,722
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 1,446
利益処分による役員賞与							△ 34
当期純利益							4,240
自己株式の取得							△ 4,617
自己株式の処分							5
その他							△ 57
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 871	△ 45	400	△ 516	45	51	△ 418
連結会計年度中の変動額合計	△ 871	△ 45	400	△ 516	45	51	△ 2,328
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,524	△ 45	610	6,088	45	161	126,394

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	14,286	17,065	93,956	△ 5,209	120,098
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,559		△ 1,559
当期純利益			1,277		1,277
自己株式の取得				△ 3,051	△ 3,051
自己株式の処分		5		148	153
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	5	△ 282	△ 2,903	△ 3,180
平成 20 年 3 月 31 日残高	14,286	17,070	93,674	△ 8,113	116,918

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,524	△ 45	610	6,088	45	161	126,394
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 1,559
当期純利益							1,277
自己株式の取得							△ 3,051
自己株式の処分							153
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△ 2,947	85	△ 1,210	△ 4,071	54	139	△ 3,878
連結会計年度中の変動額合計	△ 2,947	85	△ 1,210	△ 4,071	54	139	△ 7,058
平成 20 年 3 月 31 日残高	2,576	40	△ 600	2,017	100	300	119,336

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成 18. 4. 1 至平成 19. 3. 31〕		当連結会計年度 〔自平成 19. 4. 1 至平成 20. 3. 31〕		増 減 (△印減)
	金 額		金 額		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		8,289		3,196	△5,092
減価償却費		9,416		10,503	1,087
有形固定資産処分損		209		66	△ 142
有形固定資産売却益		—	△	54	△ 54
退職給付引当金の減少額	△	279	△	156	122
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		32	△	324	△ 356
受取利息及び受取配当金	△	565	△	667	△ 102
支払利息		8		12	3
売上債権の減少額 (△増加額)	△	4,991		3,596	8,587
たな卸資産の増加額	△	2,010	△	193	1,817
仕入債務の増加額 (△減少額)		5,101	△	2,275	△7,377
未払費用 (その他流動負債) の増加額 (△減少額)	△	477		613	1,090
その他	△	130	△	505	△ 375
小 計		14,604		13,811	△ 792
利息及び配当金の受取額		565		667	102
利息の支払額	△	8	△	12	△ 3
法人税等の支払額	△	3,597	△	2,963	633
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,563		11,503	△ 59
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	△	1,498	△	5,591	△4,093
有価証券の売却・償還による収入		14,064		9,600	△4,463
有形固定資産の取得による支出	△	11,320	△	11,359	△ 39
投資有価証券の取得による支出	△	5,191	△	3,337	1,854
投資有価証券の売却による収入		360		1,262	902
長期貸付による支出	△	65	△	149	△ 84
長期貸付金の回収による収入		119		225	105
その他		21	△	152	△ 173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,509	△	9,502	△5,993
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
自己株式の取得による支出	△	4,617	△	3,051	1,566
自己株式の処分による収入		—		153	153
配当金の支払額	△	1,446	△	1,559	△ 113
少数株主への配当金の支払額	△	38	△	40	△ 2
その他	△	8	△	24	△ 16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	6,110	△	4,522	1,588
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		218	△	715	△ 933
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		2,161	△	3,236	△5,397
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,252		15,414	2,161
VII 現金及び現金同等物の期末残高		15,414		12,177	△3,236

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社……ニチコン草津(株)、ニチコン大野(株)、ニチコン朝日(株)、ニチコン岩手(株)、ニチコン Antal(株)、
ニチコン福井(株)、ニチコン滋賀(株)、ニチコン亀岡(株)、ニチコンワカサ(株)、(株)西島電機製作所
NICHICON (AMERICA) CORP.、NICHICON (AUSTRIA) GmbH.、
NICHICON (HONG KONG) LTD.、NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.、
NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.、NICHICON (THAILAND) CO., LTD.、
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、
NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.、NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.、
NICHICON ELECTRONICS (TIANJIN) CO., LTD.

非連結子会社…松本電子工業(株)、他 5 社 (うち持分法適用会社なし)

② 持分法の適用に関する事項

関連会社 4 社のうち 1 社について持分法を適用しております。

持分法適用会社 : SAMWHA ELECTRIC CO., LTD.

③ 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は下記のとおりであります。

連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、
連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。

連 結 子 会 社	決 算 日
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	12 月 31 日
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	12 月 31 日
NICHICON ELECTRONICS (TIANJIN) CO., LTD.	12 月 31 日

④ 会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

b. たな卸資産

製 品 ・ 仕 掛 品：主として総平均法による原価法を採用しております。

原 材 料 ・ 貯 蔵 品：主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 重要な減価償却資産の減価償却方法

a. 有形固定資産：主として定率法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は、
平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（附属設備を除く）について、定額法を採用
しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7 年～50 年

機械装置及び運搬具 4 年～11 年

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、
平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法

に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ 282 百万円減少しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ 721 百万円減少しております。

- b. 無形固定資産：定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づいております。

- c. 長期前払費用：均等額を償却する方法によっております。

ハ. 重要な引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- b. 賞与引当金：従業員に対する賞与の支払いに充てるため、主として実際支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

- c. 役員賞与引当金：役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

- d. 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括費用処理しております。

(追加情報)

当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しの一環として平成 19 年 6 月 28 日開催の第 72 回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

なお、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役および監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」（269 百万円）に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

ニ. 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

ホ. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

ヘ. 重要なヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理をしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ト. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

① 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	130,898 百万円	137,806 百万円

② 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	81,144	—	3,144	78,000
自己株式				
普通株式（注）	3,676	3,126	3,148	3,654

(注) 1. 発行済株式の総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の数の増加株式数 3,126 千株は、平成 18 年 2 月 7 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 240 千株、平成 18 年 7 月 10 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 2,882 千株および単元未満株式の買取り 3 千株による増加であり、減少株式数 3,148 千株は、自己株式の消却 3,144 千株およびストック・オプション権利行使 4 千株による減少であります。

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	78,000	—	—	78,000
自己株式				
普通株式（注）	3,654	3,003	103	6,554

(注) 普通株式の自己株式数の増加株式数 3,003 千株は、平成 19 年 9 月 11 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 1,000 千株、平成 20 年 2 月 12 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 2,000 千株および単元未満株式の買取り 3 千株による増加であり、減少株式数 103 千株は、ストック・オプション権利行使 103 千株および単元未満株式の買い増し請求 0 千株による減少であります。

③ 連結キャッシュ・フロー計算書関係

a. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
現金及び預金	15,414 百万円	12,177 百万円
現金及び現金同等物	15,414 百万円	12,177 百万円

b. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

① 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

	日 本	米 国	アジア	その他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,794	11,283	45,712	5,923	118,713	—	118,713
(2) セグメント間の内部売上高	48,160	7	3,844	5	52,018	(52,018)	—
計	103,954	11,290	49,556	5,928	170,731	(52,018)	118,713
営業費用	97,645	11,571	48,969	5,889	164,075	(52,089)	111,986
営業利益（又は営業損失）	6,309	(280)	586	39	6,655	71	6,726
II. 資 産	111,188	8,043	30,101	2,701	152,035	17,613	169,648

当連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

	日 本	米 国	アジア	その他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,707	9,764	47,493	6,601	119,567	—	119,567
(2) セグメント間の内部売上高	44,772	2	3,778	15	48,569	(48,569)	—
計	100,480	9,767	51,271	6,616	168,136	(48,569)	119,567
営業費用	97,812	9,594	50,234	6,216	163,856	(48,899)	114,957
営業利益	2,668	173	1,037	400	4,279	330	4,610
II. 資 産	103,398	6,918	26,766	2,565	139,649	14,340	153,989

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、中国
- (2) その他…オーストリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 39,028 百万円、前期 45,493 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

③ 海外売上高

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

	米 州	アジア	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	11,296	55,485	6,722	73,504
II 連結売上高				118,713
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 9.5	% 46.7	% 5.7	% 61.9

当連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

	米 州	アジア	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	9,775	55,956	7,246	72,978
II 連結売上高				119,567
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 8.2	% 46.8	% 6.0	% 61.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の主たる内訳は、次の通りであります。
- (1) 米 州・・・アメリカ、ブラジル、メキシコ
 - (2) アジア・・・台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、中国
 - (3) その他・・・オーストリア、イギリス、フランス
3. 海外売上高は、当社の輸出高ならびに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結子会社間の内部売上高を除く）であります。

〔1 株当たり情報〕

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,697.32円	1株当たり純資産額	1,664.70円
1株当たり当期純利益金額	56.14円	1株当たり当期純利益金額	17.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56.14円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,240	1,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
(うち利益処分による役員賞与金)	(－)	(－)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,240	1,277
期中平均株式数(千株)	75,538	73,805
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(－)	(－)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(－)	(－)
普通株式増加数(千株)	4	－
(うち転換社債)	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 1,280個) 普通株式 128千株	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 1,496個) 普通株式 149千株
	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 4,360個) 普通株式 436千株	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 3,875個) 普通株式 387千株
	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 5,350個) 普通株式 535千株	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 4,788個) 普通株式 478千株
	平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 5,780個) 普通株式 578千株	平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 5,410個) 普通株式 541千株

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

販 売 の 状 況

販売実績

期 別 製品区分	前連結会計年度 〔自 18. 4. 1 至 19. 3. 31〕		当連結会計年度 〔自 19. 4. 1 至 20. 3. 31〕		増 減 (△印減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電 子 機 器 用	90,468	76.2	89,069	74.5	△1,399	△ 1.5
電力・機器用及び応用機器	9,265	7.8	11,397	9.5	2,132	23.0
回 路 製 品	18,215	15.4	17,970	15.0	△ 244	△ 1.3
そ の 他	763	0.6	1,130	1.0	366	47.9
合 計	118,713	100.0	119,567	100.0	854	0.7

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	前 期 (平成 19. 3. 31 現在)		当 期 (平成 20. 3. 31 現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	54,316	40.7	48,369	39.3	△ 5,946
現金及び預金	7,284		3,612		
受取手形	5,731		5,180		
売掛金	29,166		24,509		
有価証券	5,811		6,509		
製品	1,925		2,300		
原材料	662		735		
仕掛品	1,882		2,813		
繰延税金資産	923		729		
その他	968		2,018		
貸倒引当金	△ 40		△ 40		
固定資産	79,284	59.3	74,604	60.7	△ 4,680
有形固定資産	22,281	16.7	22,878	18.6	596
建物	8,495		8,047		
構築物	765		853		
機械及び装置	9,168		8,414		
車両運搬具	74		75		
工具器具備品	463		391		
土地	3,253		3,262		
建設仮勘定	60		1,833		
無形固定資産	136	0.1	94	0.1	△ 41
ソフトウェア	122		80		
その他	14		14		
投資その他の資産	56,866	42.5	51,631	42.0	△ 5,235
投資有価証券	34,554		27,226		
関係会社株式	12,941		14,968		
長期貸付金	8,867		8,979		
その他	763		716		
貸倒引当金	△ 260		△ 260		
資産合計	133,600	100.0	122,973	100.0	△ 10,626

期 別 科 目	前 期 (平成 19. 3. 31 現在)		当 期 (平成 20. 3. 31 現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	26,261	19.7	22,924	18.6	△ 3,336
支 払 手 形	535		575		
買 掛 金	18,197		15,581		
未 払 金	2,094		1,680		
未 払 費 用	2,226		2,904		
未 払 法 人 税 等	1,536		58		
賞 与 引 当 金	489		512		
設 備 関 係 支 払 手 形	1,005		1,546		
そ の 他	176		66		
固 定 負 債	6,445	4.8	4,188	3.4	△ 2,256
退 職 給 付 引 当 金	3,004		2,775		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	324		—		
繰 延 税 金 負 債	2,610		637		
そ の 他	506		775		
負 債 合 計	32,706	24.5	27,113	22.0	△ 5,593
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	95,322	71.4	93,110	75.7	△ 2,211
資 本 金	14,286	10.7	14,286	11.6	
資 本 剰 余 金	17,065	12.8	17,070	13.9	
利 益 剰 余 金	69,179	51.8	69,866	56.8	
自 己 株 式	△ 5,209	△3.9	△ 8,113	△6.6	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,526	4.1	2,649	2.2	△ 2,876
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,571		2,609		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 45		40		
新 株 予 約 権	45	0.0	100	0.1	54
純 資 産 合 計	100,893	75.5	95,860	78.0	△ 5,033
負 債 ・ 純 資 産 合 計	133,600	100.0	122,973	100.0	△ 10,626

(2) 損益計算書

期 別 科 目	前 期 〔 自 平成 18. 4. 1 至 平成 19. 3. 31 〕		当 期 〔 自 平成 19. 4. 1 至 平成 20. 3. 31 〕		増 減 (△印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	103,166	100.0	99,113	100.0	△ 4,053	△ 3.9
売 上 原 価	91,626	88.8	90,278	91.1		
売 上 総 利 益	11,540	11.2	8,834	8.9	△ 2,705	△ 23.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,689	6.5	6,416	6.5		
営 業 利 益	4,850	4.7	2,418	2.4	△ 2,432	△ 50.1
営 業 外 収 益	(2,407)	(2.3)	(2,643)	(2.7)	(236)	(9.8)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,749		1,950			
為 替 差 益	209		—			
そ の 他	447		692			
営 業 外 費 用	(64)	(0.0)	(2,045)	(2.1)	(1,981)	(3,089.3)
為 替 差 損	—		1,981			
そ の 他	64		63			
経 常 利 益	7,194	7.0	3,016	3.0	△ 4,177	△ 58.1
特 別 利 益	(434)	(0.4)	(400)	(0.4)	(△ 33)	(△ 7.8)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	182		400			
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 益	234		—			
そ の 他	16		—			
特 別 損 失	(114)	(0.1)	(880)	(0.8)	(765)	(667.7)
固 定 資 産 処 分 損	114		24			
そ の 他	—		856			
税 引 前 当 期 純 利 益	7,513	7.3	2,536	2.6	△ 4,977	△ 66.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,212	2.1	120	0.1		
法 人 税 等 調 整 額	433	0.4	170	0.2		
当 期 純 利 益	4,868	4.7	2,245	2.3	△ 2,622	△ 53.9

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
						特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	14,286	17,065	0	17,065	2,141	130	71	64,117	3,765	70,226	△5,033	96,545
当期中の変動額												
剰余金の配当									△1,446	△1,446		△1,446
利益処分による役員賞与									△33	△33		△33
特別償却積立金の取崩						△79			79	—		—
別途積立金の積立								2,300	△2,300	—		—
当期純利益									4,868	4,868		4,868
自己株式の取得											△4,617	△4,617
自己株式の処分			△0	△0					△4,435	△4,435	4,441	5
株主資本以外の項目の会計期間中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計	—	—	△0	△0	—	△79	—	2,300	△3,266	△1,046	△176	△1,223
平成 19 年 3 月 31 日 残高	14,286	17,065	0	17,065	2,141	51	71	66,417	498	69,179	△5,209	95,322

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	6,417	—	6,417	—	102,963
当期中の変動額					
剰余金の配当					△1,446
利益処分による役員賞与					△33
特別償却積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					4,868
自己株式の取得					△4,617
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の会計期間中の変動額(純額)	△846	△45	△891	45	△845
当期中の変動額合計	△846	△45	△891	45	△2,069
平成 19 年 3 月 31 日 残高	5,571	△45	5,526	45	100,893

当期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
						特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	14,286	17,065	0	17,065	2,141	51	71	66,417	498	69,179	△5,209	95,322
当期中の変動額												
剰余金の配当									△1,559	△1,559		△1,559
特別償却積立金の取崩						△51			51	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△18		18	—		—
当期純利益									2,245	2,245		2,245
自己株式の取得											△3,051	△3,051
自己株式の処分			5	5							148	153
株主資本以外の項目の会計期間中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計	—	—	5	5	—	△51	△18	—	756	686	△2,903	△2,211
平成20年3月31日残高	14,286	17,065	5	17,070	2,141	—	52	66,417	1,254	69,866	△8,113	93,110

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	5,571	△45	5,526	45	100,893
当期中の変動額					
剰余金の配当					△1,559
特別償却積立金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					2,245
自己株式の取得					△3,051
自己株式の処分					153
株主資本以外の項目の会計期間中の変動額(純額)	△2,962	85	△2,876	54	△2,821
当期中の変動額合計	△2,962	85	△2,876	54	△5,033
平成20年3月31日残高	2,609	40	2,649	100	95,860

(4) 重要な会計方針**① 有価証券の評価基準及び評価方法**

- イ. 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）を採用しております。
- ロ. 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法を採用しております。
- ハ. その他有価証券
 - a. 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - b. 時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- イ. 製 品 ・ 仕 掛 品：総平均法による原価法を採用しております。
- ロ. 原 材 料 ・ 貯 蔵 品：移動平均法による原価法を採用しております。

③ 固定資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産：定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7 年～50 年
機械装置及び車両運搬具	4 年～ 9 年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ 169 百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ 493 百万円減少しております。

- ロ. 無形固定資産：定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ. 長期前払費用：均等額を償却する方法によっております。

④ 引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金：従業員に対する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金：役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、当期において一括費用処理しております。

(追加情報)

当社は、従来、従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しの一環として平成 19 年 6 月 28 日開催の第 72 回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

なお、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役および監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」(269 百万円)に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

⑤ 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

⑦ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

⑧ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

① 貸借対照表関係

	前期 (19. 3. 31)	当期 (20. 3. 31)
a. 有形固定資産の減価償却累計額	73,227 百万円	76,999 百万円
b. 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	15,508 百万円	10,211 百万円
長期金銭債権	8,858 百万円	8,973 百万円
短期金銭債務	11,747 百万円	10,606 百万円

② 損益計算書関係

	前 期	当 期
a. 関係会社との取引高		
売 上 高	50,454 百万円	42,819 百万円
仕 入 高	57,721 百万円	57,487 百万円
b. 減価償却実施額		
有形固定資産	3,770 百万円	4,523 百万円
無形固定資産	160 百万円	67 百万円

〔1 株当たり情報〕

前 期		当 期	
1 株当たり純資産額	1,356.48 円	1 株当たり純資産額	1,340.32 円
1 株当たり当期純利益金額	64.45 円	1 株当たり当期純利益金額	30.43 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	64.44 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,868	2,245
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
(うち利益処分による役員賞与金)	(－)	(－)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,868	2,245
期中平均株式数 (千株)	75,538	73,805
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	－	－
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(－)	(－)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	(－)	(－)
普通株式増加数 (千株)	4	－
(うち転換社債)	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 14 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 1,280 個) 普通株式 128 千株	平成 15 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 1,496 個) 普通株式 149 千株
	平成 16 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 4,360 個) 普通株式 436 千株	平成 16 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 3,875 個) 普通株式 387 千株
	平成 17 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 5,350 個) 普通株式 535 千株	平成 17 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 4,788 個) 普通株式 478 千株
	平成 18 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 5,780 個) 普通株式 578 千株	平成 18 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 5,410 個) 普通株式 541 千株

6. その他

その他の役員の異動（平成 20 年 6 月 27 日予定）

新任監査役候補

監査役（常勤） 山本 一成（現 監査・法務チーム 理事）

以 上